

政治 この1年をふりかえって

昨年の集会から早くも1年がたちました。この1年をふりかえってみたいと思います。(図①)

2015年12月20日に「市民連合」が結成されました。私も呼びかけ人のひとりです。

「安倍政権の暴走をとめるために、野党は共同せよ」との市民の声や行動を背景に、2016年2月19日には、野党4党の政策合意がつけられました。しかし、この世論を無視して、3月19日には「安保関連法」が施行されました。

7月には18歳選挙権の実施のもと、参議院選挙があり、改憲勢力が衆参両院で3分の2を獲得しました。

しかし一方で、32の1人区のうち11区で野党統一候補が勝利しました。

実は2年前、改憲勢力は8割以上いたんです。当時の民主党のほとんどは改憲勢力です。しかし、憲法改正の動きが強まると同時に九条擁護の世論が一举に高まりました。

7月の東京都知事選は惨敗でした。参議院選挙での野党4党の得票は263万票あり、自民・公明あわせても250万票ぐらいしかないのですが、このあたりに、今の情勢の難しさもあります。

10月の新潟県知事選挙は圧勝しました。脱原発を明確に掲げた候補が圧倒的支持を得たのです。

11月には、南スーダンでの「駆けつけ警護」が閣議決定され、青森から自衛隊が送られました。稲田防衛大臣と安倍首相は「南スーダンには衝突はあるが紛争はない。安全が守られている」と言いました。しかし同じころ国連の報告書は、「南スーダンは世界一危険な状態にある」と報告しているのです。

同月には、野党4党と「市民連合」の意見交換会が再開され、衆議院選挙でも政策協定を結ぶことがほぼ合意されました。問題は「連合」で、784万人の組合員がいますが、そのうち約40万人が電力関係で、主要ポストについている。したがって原発問題が争点になり、これに民進党が引っ張られる。これからも複雑な動きになっていくと思います。

年末には、アメリカの大統領選挙でトランプが勝利、TPPの国会決議、朴大統領の弾劾決議などがありました。韓国では150万人ものデモが何度も押し寄せました。

これらの動きは、特に日本では、大きな流れとして、「市民政治の新しい歴史の始まり」といえます。1、2年前には、このような事態を、おそらく誰も想像しなかったでしょう。

しかし一方ではトランプのように、事実・真実は関係ない、嘘や虚偽が堂々とまかり通る。この現象は、日本では安倍政権や橋下・元大阪府知事の登場のころから起こっているといえます。これが一方の政治状況、「Post-Truth」の政治状況です。そしてこれらをメディアがもちあげる、一種の劇場型政治であり、民主主義が機能していかない。デマゴギーやセンセーショナルに書きたてるポピュリズムが政治を動かしていくという、危険な状態にあります。

この1年間をふりかえって = 政治状況

1

- 2015年12月20日 「市民連合」結成・記者会見
 - 2016年2月19日 野党4党の政策合意
 - 2016年3月19日 安保関連法案の施行
 - 2016年5月 台湾・蔡英文相当就任
 - 2016年6月 イギリス・EU離脱国民投票
 - 2016年7月10日 参議院選挙・18歳選挙権の実施・改憲勢力が衆参両院での3分の2を獲得。32の1人区で野党統一候補の11人が勝利。
 - 2016年7月31日 東京都知事選
 - 2016年10月16日 新潟県知事選挙
 - 2016年10月23日 東京10区・福岡6区で衆議院補選
 - 2016年11月5日 南スーダン駆けつけ警護・閣議決定
 - 2016年11月 野党4党と「市民連合」の意見交換会・再開
 - 2016年11月 アメリカ大統領選挙・トランプ勝利
 - 2016年11月 TPP国会決議
 - 2016年12月9日 韓国朴大統領弾劾決議
- <市民政治の新しい歴史の始まり> 対 <Post-Truth 時代の政治状況>

教育子育てをめぐる1年間の動き

2

- 2015年11月 文部科学大臣・中教審諮問＝「グローバル人材育成」と「アクティブ・ラーニング」
- 2016年4月 自民党教育再生実行本部・第6次提言「格差克服」など。
- 2016年5月 教育再生実行会議・第9次提言「全ての子ども・・・」
- 2016年5月 中教審答申「個人の能力と可能性を開花させ・・・」
- 2016年11月 自民党教育再生事項本部・第7次提言「次世代の学校指導体制実現」
- 2016年11月 家庭教育支援法
- 2016年11月 教育機会確保法 「校外で義務教育」は削除

平等の危機 = 新自由主義政策（臨時教育審議会答申 1984年以降）の4半世紀

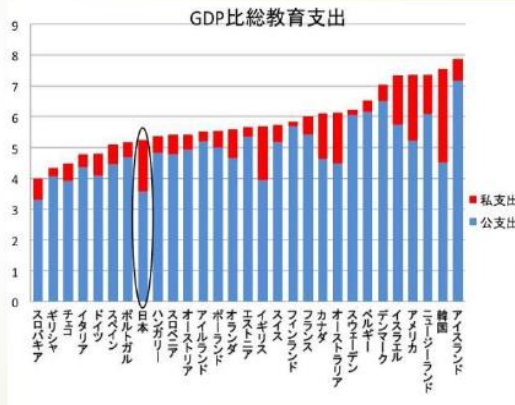
3

- 公教育費の削減 = 現在では、国の負担が減少（1980年はGDPの8%、政府予算の10%、現在はGDPの3%、政府予算の3%）、都道府県（50%以上）と市町村（17%）の負担へ、その結果、日本の公教育費のGDP比率も、政府予算比率もOECD加盟30か国中最下位になっている。（2012年統計）
- 子どもの貧困率の増大 = 日本の子どもの相対的貧困率は史上最高を更新し、16.2%でワースト4。大阪、東京などでは30%に及ぶ。片親の場合は54.8%で世界最悪。（2012年厚労省調査）。子どもと若年層の貧困は深刻であり、若い独身女性の3分の1が年収120万円以下の貧困から抜け出せない状態にある。
- 学力格差の拡大 = 学びからの逃走（低所得層で深刻）、校外の学習時間は世界一少ない。読書量も世界一少ない。学力の上位層は世界トップレベルだが、中位層、下位層が転落。さらに量の格差よりも質の格差が学力において深刻であることに留意する必要がある。
- 教育費負担の増大 = 日本の親の教育費負担は世界一高い。教育費全体に対する私的負担の比率は世界一高い。しかも、低所得層ほど、家計に占める教育費負担の比率が高い。（貧困資本主義？）

公教育費：世界トップからOECD加盟国中最下位へ転落

4

- 戦後の30年間、つまり1970年代半ばまで、日本の公教育費はGNP比（4.8%から5.1%）あるいは政府予算比でも世界トップであった。（欧米諸国は、当時GDP比2~3%）しかし1984年の臨教審以後減り続け、現在はGDP比3.5%に転落。（OECD平均は5.8%、北欧諸国は6~7%）



根底にあるのは新自由主義

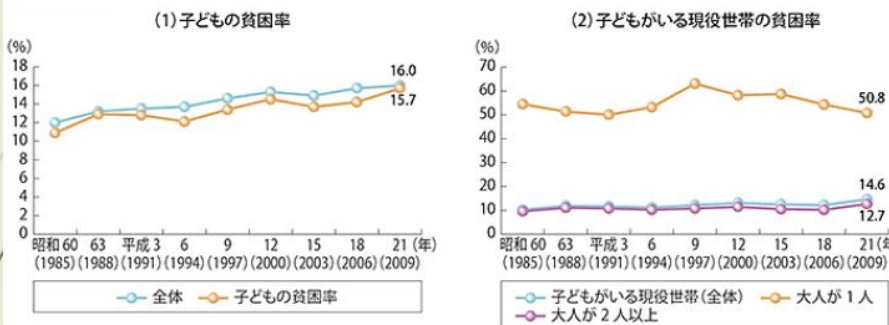
これらの問題の根本にあるのは、1980年代からの新自由主義の進行です。③④

公教育費に対する国の負担は、1980年はGDPの8%、政府予算の10%だったものが、現在はGDPの3%、政府予算の3%にまで落ち込んでいます。1970年代の日本は、公教育への投資は世界一でした。しかし、2012年の統計では、OECD加盟30か国中最下位です。

子どもの貧困

5

第1-3-38図 相対的貧困率



(出典) 厚生労働省「国民生活基礎調査」
 (注) 1. 相対的貧困率は、OECDの作成基準に基づき、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の平均に満たない世帯員の割合を算出したものを指して算出。
 2. 平成6年の数値は兵庫県を除いたもの。
 3. 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者。現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
 4. 等価可処分所得金額が不詳の世帯員は除く。

子どもの貧困率は15.7%

2009年の相対的貧困率は16.0%、子どもの貧困率は15.7%です。このデータは「子ども手当」が出た年のものであり、いずれもっと悪いデータが出てきます。⑤

小中学生の就学援助率は15.64%（2012年度）ですが、東京や大阪は30%近くになっており、足立区は40%を超えています。

子どもを犠牲にした「改革」

就学前の教育に対する公費支出は、デンマークの39%に対して日本は8.2%。したがって親の負担が大変大きいのです。⑥

日本の教育の質の危機は就学前教育と高等教育にある：公教育費支出の国際比較（一人当たりGDP比）

6

就学前教育：OECD 26カ国中最下位

トップ：デンマーク（39%）、OECD平均（18.8%）、日本（8.2%）最下位

高等教育：トップ：デンマーク（75%）、OECD平均（37.6%）、日本（26.2%）23位

教育支出の公私負担割合：日本の就学前教育は、OECD 28カ国中最下位

トップ：スウェーデン（公費100%、私費0%）

最下位：日本（公費45.4% 私費54.6%）

（参考：欧米諸国の幼稚園、保育園、託児所はすべて公立の施設、アジア諸国には私立もある。）

日本学術会議にいた時に委員会をつくって、就学前の子どもに、医療・福祉などを含めてどれだけの政府予算が使われているかを調査しましたところ、65歳と比較すると、その25分の1なんです。これで同等の権利が保障されているといえますか。日本の乳幼児の扱いはほとんど無権利状態です。

子どもの人権宣言、国連子どもの権利委員会は、乳幼児も主権者のひとり、人権の担い手、社会の積極的な参加者と位置づけています。

世界は子どもの教育への未来投資を行ってきたが、日本はしてこなかった。子ども、乳幼児を犠牲にしながら現在の「改革」が行われているのです。

教師の危機—劣化する専門職性—

7

- 多忙化：週平均5.4時間労働（TALIS調査2013、世界平均は3.8時間）
- 賃金の低下（過去10年間で教師の賃金を下げた国は世界で三国だけ）
- 専門職化の停滞：日本の教師の修士取得率は世界最低レベル：小学校教師5%（世界平均は2.2%）、中学校教師9%（世界平均は2.4%）
- 日本の学校と教師の自由と自律性も世界最低レベル。（いまだに教師が教科書を選ばない国は日本と中国と北朝鮮のみと言ってよい）
- 日本の中学校、高校の授業スタイルの改革状況は、67か国中66位。

大学・大学院の機能低下

高等教育では、国立大学の運営基金は10年間で13%も減少し、私立大学助成金は運営費の30%から10%に減少しました。

また、学生の奨学金が大きな問題になっています。現在、大学生の奨学金受給率は26%で、ほとんどが有利子の貸与制です。

高校から大学卒業まで奨学金を受けると総額497万円、これに3%の利子がつくので20年返済とすると、返済額はなんと1048万円。大学卒業の時に1000万円の借金がある、という状況です。こうした状況で、欧米などに比べて、大学進学率も伸び悩んでいます。

今、幼児教育と高等教育の問題を正面からとりくむ必要があります。

第二次安倍政権成立当初の改革構想「教育再生実行本部・中間取りまとめ（10項目）」（下村・義家・馳が作成、2012年）

8

以下の6点が重要政策

- 教育委員会の事実上の廃止。首長の「諮問機関」へ。（直接的権力介入）
- 義務教育費国庫負担100%。国の権限と責任の明確化。（国家統制）
- 「教科用図書検定法」（仮称）作成。文部科学大臣が単独で宅習指導要領を決定。（教育内容と教科書の国家統制）
- 教育公務員特例法の改正と「教育公務員倫理規程」（仮称）の策定。（教師の政治活動の禁止。教師の権力統制。教師の市民的自由の剥奪）
- 「教員免許法」改正。（大学で「準免許」、1、2年のインターンを教育委員会で行って教育長が「免許状」。（大学における教員養成の否定）
- 地方公務員法の改正。「政治的行為」に違反した教師に対する免職の懲戒処分（教師への権力統制、市民的自由の剥奪）

教育と学校の自由

日本の教師は多忙であることに加え、賃金が大きく低下して

現段階

9

- 前記①の教育委員会の改編のみが、2014年の法改正で実施。
- ②は部会報告どまり。③、④、⑤、⑥については「道徳」の教科化、教科書検定の強化など、一部が実質化して実行。しかし、それらの法改正までにはいたっていない。

その理由は三つ。

- ① 安保関連法の成立への全力傾注で、上記の一連の法案を先送り。
- ② 「教育のグローバル戦略」など、新しい重点課題が浮上。
- ③ 主権者の闘いの高揚とアベノミクスの破綻
- ④ 文部官僚による巻き返し（最近2年間は文部官僚主導）

教育再生実行本部のこれまでの提言 「グローバル人材育成」の浮上

10

- 「第1次提言」：成長戦略に資するグローバル人材育成
- 「第2次提言」：「平成の学制大改革」「大学・入試の根本改革」
- 「第3次提言」：教科書の在り方中間まとめ、教育再生推進法。
- 「第4次提言」：教育投資・財源中間まとめ、チーム学校。
- 「第5次提言」：今後の学制等の在り方について
- 「第6次提言」：格差克服・教育環境整備・高等教育・特別支援教育

首相私的諮問機関・教育再生実行会議の8つの提言 = 「人づくりは国づくり」

11

- 第一次提言「いじめ問題への対応について」
- 第二次提言「教育委員会制度の在り方について」
- 第三次提言「これからの大学教育等の在り方について」
- 第四次提言「高大接続・大学入試の在り方について」
- 第五次提言「今後の学制等の在り方について」
- 第六次提言「「学び続ける社会」、全員参加社会、地方創成を実現する教育の在り方について」
- 第七次提言「これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について」
- 第八次提言「教育立国のための教育投資・教育財源の在り方について」
- 第九次提言「全ての子供たちの能力を伸ばし開花させる教育へ」

います。

過去10年間で教師の賃金を下げた国は、スイス、フランスと日本だけです。しかしスイスやフランスの下げ率は1%台だが、日本は9%も下げました。⑦

また、日本の教師の教育歴は世界最低レベル。修士の取得率は世界最低レベルであり、専門職性が軽視されています。

日本の学校と教師の自由・自律性は国際的に最も低いレベルにあります。教師が教科書を選べないという国は、日本と中国、北朝鮮以外にないと言えます。

こういう中で、教師はコントロールされているのです。

安倍政権の「教育改革」

2012年当時の安倍内閣の重点政策のうち、①は実施されましたが、②以降は、安倍首相から見れば未整理の段階です。⑧⑨

その理由は、主権者のたたかいなどいろいろありますが、文部官僚による巻き返しがあり、問題点を薄めたり、異なる案を出してきたということがありました。下にいけばいくほど、文部官僚のイニシアティブに変わってきています。それがいいかどうかは検討しなければなりません。⑩⑪

今後、政治状況によっては、もっと反動的な政策が出てくるかもしれませんが、現状では、当初のように進行してはいません。まさに、つばぜりあいが行われているという状況です。

もの言わぬ子どもたちと

もの言えぬ教師たち

今の状況を一言でいうならば、「もの言わぬ子どもたち」と「もの言えぬ教師たち」という状況です。

その要因は3つにまとめられます。

⑫

深まる現場の危機—「もの言わぬ子どもたち」と「もの言えぬ教師たち」

12

- 危機の要因は三つ：①OECD諸国で最低の公教育費支出、②子どもの貧困による教育格差の拡大と平等の危機、③アカウンタビリティ政策による学校の自律性と教職の専門性の機器。
- 21世紀の教育改革は「質と平等の同時追求」を求められているのに対して、安倍政権の教育改革は、これに逆行。その結果、教育現場は混乱し、子どもと教師の危機は増大し、日本の教育の「質と平等」は転落の一途をたどっている。
- たとえば、①保育・幼児教育への公的支出は世界最低（GDP比0.2%）、②ハーバード大学の運用基金は東京大学の100倍以上、③日本の教師の教育歴は世界最低レベル、④日本の中学生、高校生、大学生の学校外の学習時間は世界最低。⑤日本の中学校、高校の「探究的学び」は世界65か国中65位、⑥日本の学校と教師の自律性は世界最低、⑦日本の学費は世界一高額・・・。
- これら一連の危機に安倍政権の教育改革は何ら対策を講じていない。むしろ危機を助長し増長させる政策を断行している。

この状況を打開するにはどうしたらよいか。

私たちは子どもの声に耳を傾ける必要があります。

特に社会的に不遇な状況に置かれる子どもたち、あるいは学校で幸福を感じることができない子どもたちに。

同時に教師たちを励ます必要があります。教師たちがより積極的に発言できるような状況をつくっていく必要があります。

私たちの課題は

安倍政権が続く限り、日本の未来も、子どもたちの未来はありません。

私たちの緊急の課題として、まずは「戦争する国づくり」の教育政策を阻止することです。「立憲主義」「民主主義」を擁護し、学びの主権者を育てる教育をすすめることです。

子ども・乳幼児の人権の擁護、「子ども中心」の教育改革をすすめることです。そして教師の専門職性と自律性の確立。特に教育の「質」と「平等」が実現できるような新しい対案を示していく必要があると思います。

⑬

時間の関係で、かなり省略しましたが、きょうの話しあいの参考にさせていただければと思います。

全資料（PDF版）をご希望の方は、教育子育て九条の会へご連絡ください。

岐路に立つ日本の教育と私たちの課題

13

- 安倍政権の教育政策、経済政策の特徴は、かつてのアジアの途上国に広く見られた「開発独裁型」を示している。：アナクロニズム
- 時代錯誤（ゾンビとも呼べる）の虚構による現実認識：「日教組が学校を支配している」「自虐史観が日本をだめにした」と、虚妄による改革構想＝「美しい国づくり」、「日本を取り戻す」)
- 安倍政権を突き崩す緊急の課題
 - ① 「戦争する国づくり」の教育政策を阻止すること。「軍学共同」「武器輸出」「原発輸出」「辺野古新基地づくり」
 - ② 「平和主義」「立憲主義」「民主主義」を擁護し、学びの主権者を育てる教育の推進。
 - ③ 子ども・乳幼児の人権の擁護・「子ども中心」の教育改革・教師の専門職性と自律性の確立。「質」と「平等」の同時追求。

